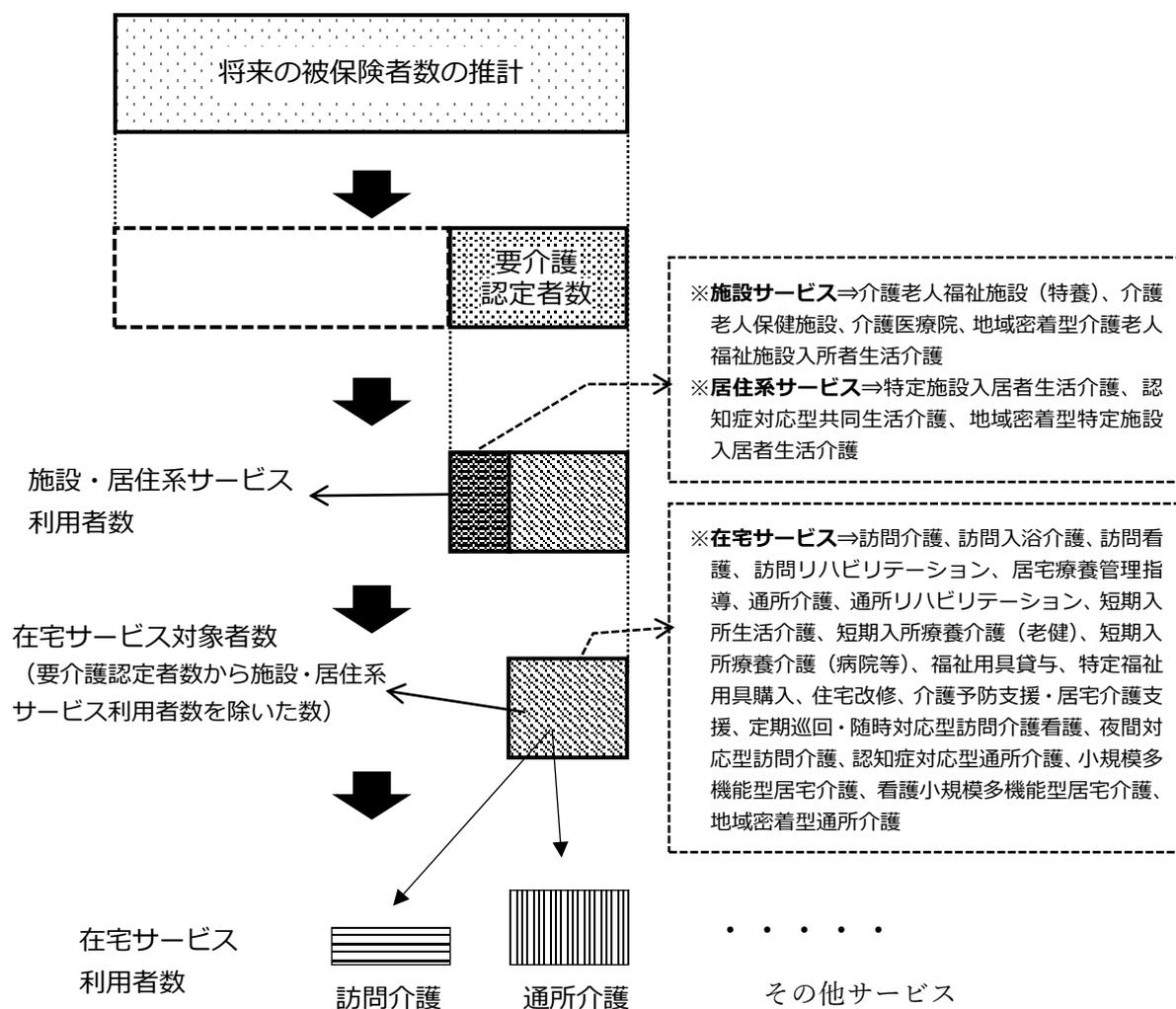


第5章 介護保険サービスの見込み量と保険料の設定等

第1号被保険者の介護保険料については、国の地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能を活用しながら、以下の手順に沿って算出します。将来推計機能は、第8期計画期間（令和3年度～令和5年度）の「介護保険事業状況報告」に基づいて、第9期介護保険事業計画における介護サービス見込み量及び保険料基準額の推計を支援する機能となっています。

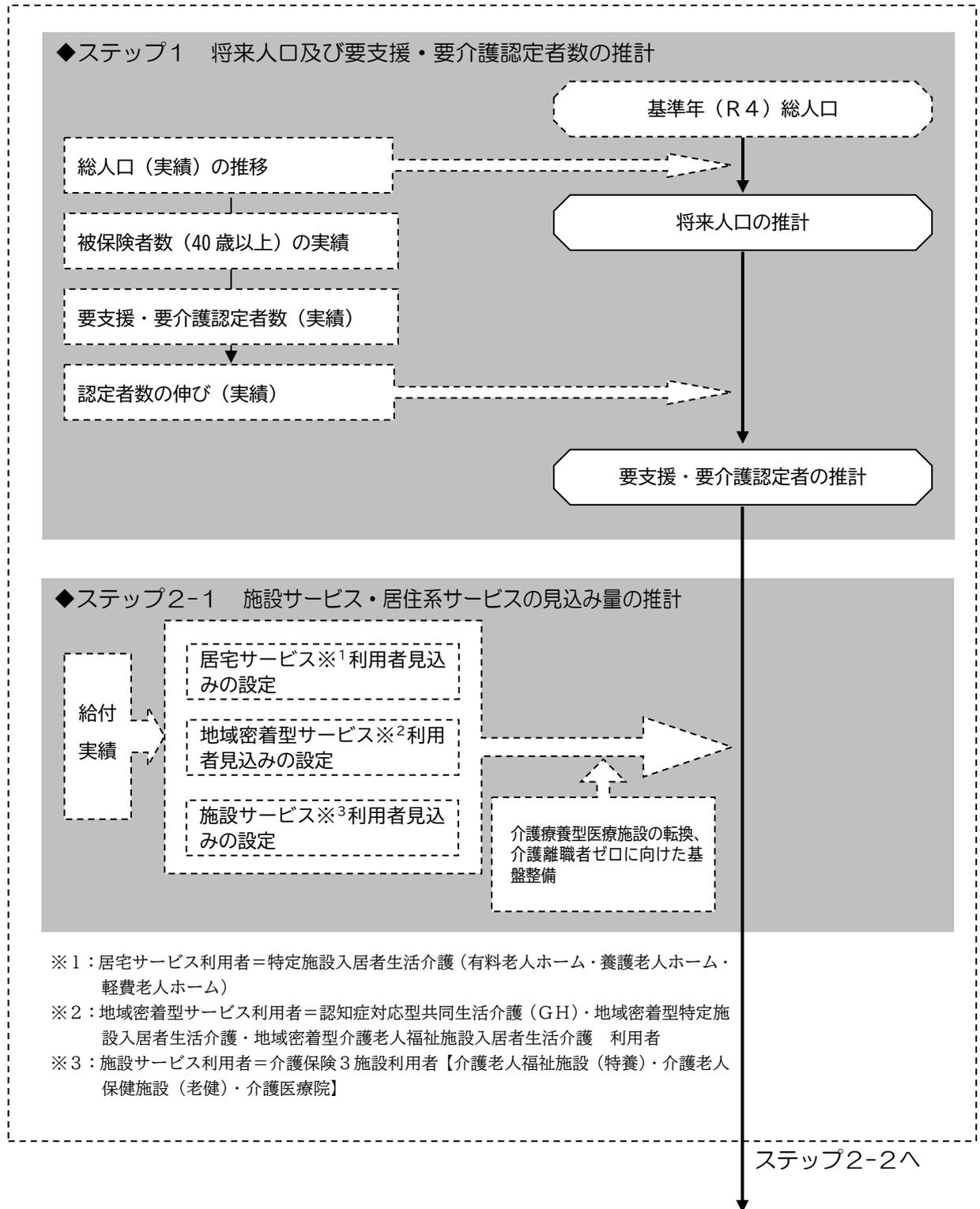
（参考：推計フロー図）

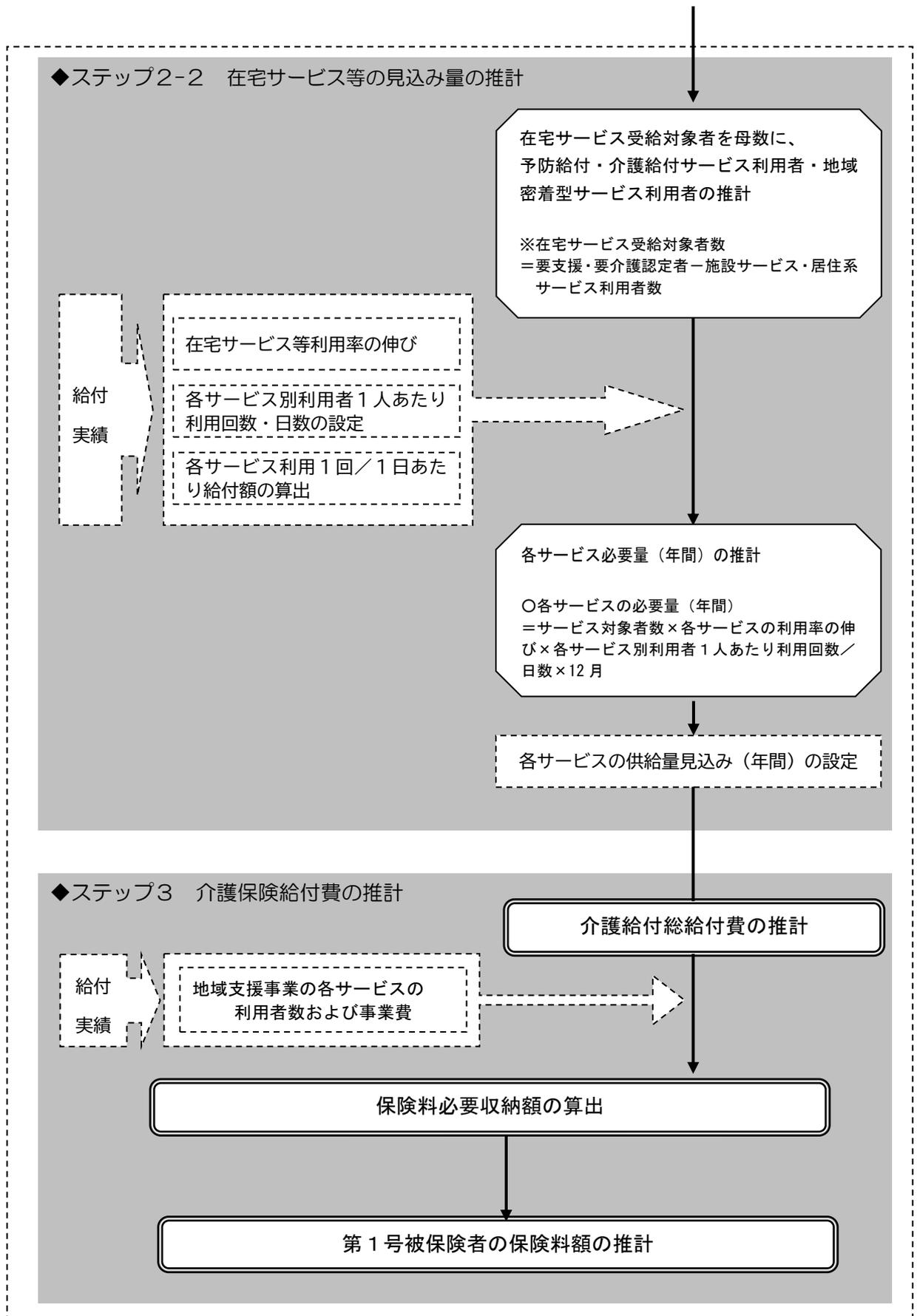


1 介護保険サービスの見込み量の算定の手順

保険料の算出に向けては、概ね下図に基づき検討を行うこととなります。ここでは、保険料算出の根拠となる介護給付等対象サービスの必要量の検討（ステップ1～ステップ3）を行います。

■ 介護給付等対象サービスの見込み量の推計手順

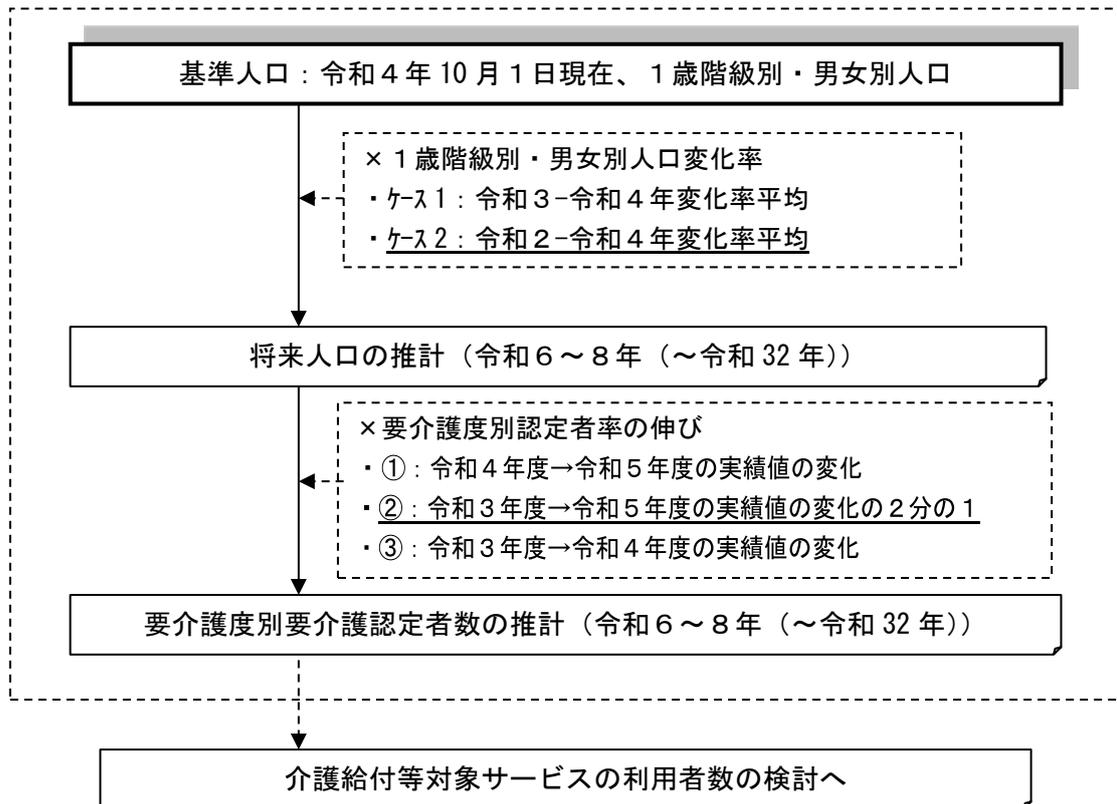




2 将来人口等の検討（ステップ1）

ここでは、今後の高齢者介護のあり方を検討するため、その基礎となる令和6年～8年の高齢者人口、要介護認定者数を推計します。さらに、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年以降も、令和37（2055）年までは75歳以上人口の増加傾向が続く見込みであることを踏まえ、中長期的な視点によるサービス基盤整備の必要性があることから、令和32（2050）年までの推計値の算出を行うこととします。

■ 将来人口等推計の手順



(1) 将来人口の推計

① 将来人口の推計

- 基準年月を令和4（2022）年10月1日として推計を行いました。基準時点の総人口は115,628人で、うち65歳以上人口は23,929人、高齢化率20.7%となっています。
- 推計は、コーホート変化率法を採用し、令和2（2020）年から令和4（2022）年の2区間分の1歳階級別の変化率の平均値を基準年月の人口に掛け合わせて算出しました。
- 0歳児人口、0歳児の男女児比率は、少子化傾向の状況を踏まえ、平成30（2018）年から令和4（2022）年（4区間分）の子ども女性比の平均値を採用しました。

◆コーホート変化率を用いた推計の例

(男性)

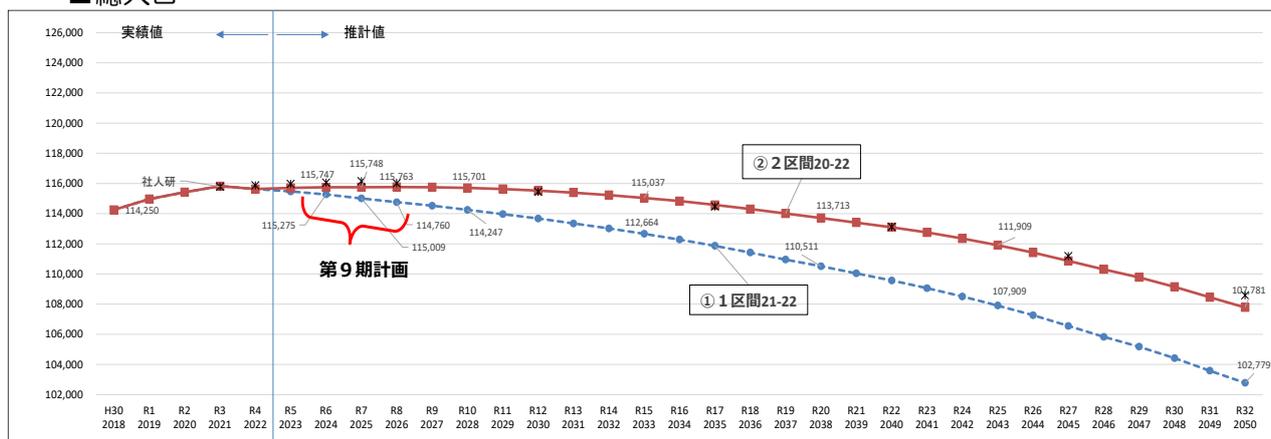
	基準年 (B年)	平均変化率 (固定)	B+1年	平均変化率 (固定)	B+2年	平均変化率 (固定)
0歳	100人	1.00	〇〇人※	1.00	〇〇人※	1.00
1歳	100人	0.99	100人	0.99	〇〇人	0.99
2歳	100人	1.01	99人	1.01	99人	1.01
3歳	100人	0.98	101人	0.98	99人	0.98
⋮						
合計	●●人		●●人		●●人	

※0歳児人口の算出について

女性人口(25歳~34歳)に対する0歳児の割合を将来人口(25~34歳女性人口)に乘じ、さらに男女児性比により男女0歳児人口を算出する。

②令和32年(2050年)までの人口推計

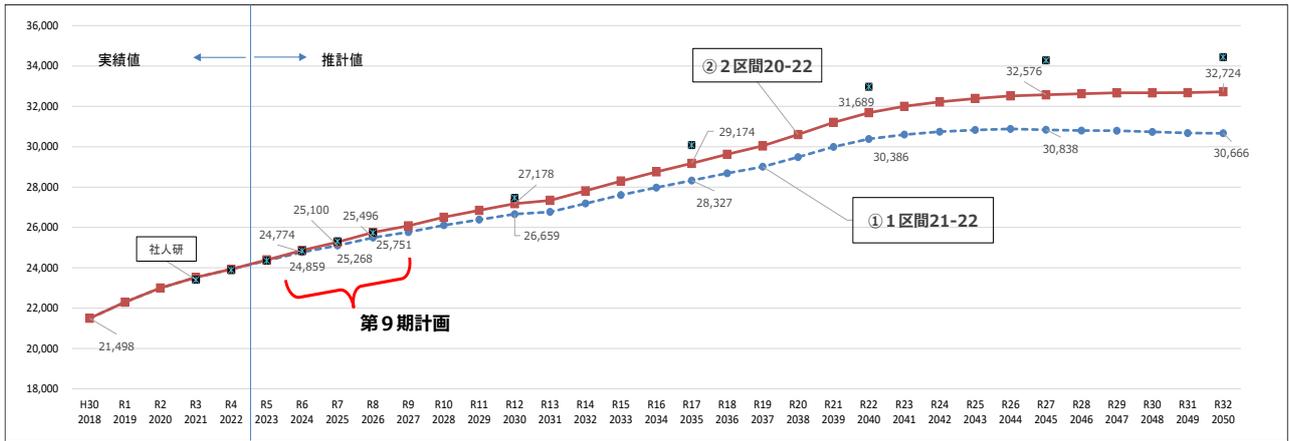
■総人口



総人口 単位:人	実績					推計												
	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	
ケース1 1区間	114,250	114,963	115,420	115,821	115,628	115,467	115,275	115,009	114,760	114,525	114,247	113,968	113,673	111,864	109,570	106,553	102,779	
ケース2 2区間						115,701	115,747	115,748	115,763	115,752	115,701	115,633	115,524	114,577	113,098	110,870	107,781	
社人研推計	—	—	—	115,781	115,872	115,963	116,054	116,145	116,006	—	—	—	115,448	114,470	113,116	111,178	108,581	

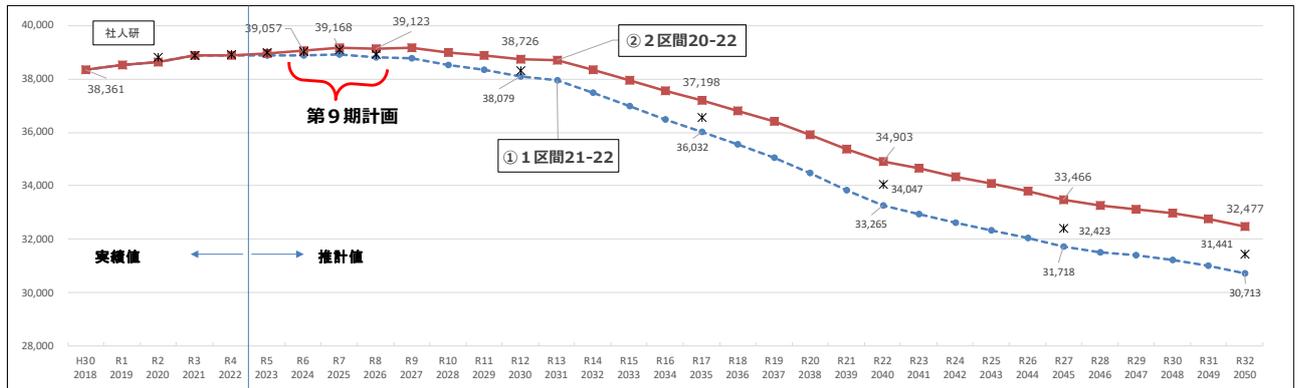
※社人研推計: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より

■65歳以上人口（第1号被保険者数）



高齢者人口 単位:人	実績					推計												
	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	
ケース1 1区間	21,498	22,296	22,998	23,522	23,929	24,356	24,774	25,100	25,496	25,766	26,105	26,385	26,659	28,327	30,386	30,838	30,666	
ケース2 2区間	—	—	—	23,402	23,882	24,392	24,859	25,268	25,751	26,078	26,502	26,847	27,178	29,174	31,689	32,576	32,724	
社人研推計	—	—	—	23,402	23,882	24,350	24,832	25,304	25,734	—	—	—	27,467	30,081	32,969	34,277	34,441	

■40~64歳以上人口（第2号被保険者数）



40~64歳 人口 単位:人	実績					推計												
	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	
ケース1 1区間	38,361	38,520	38,636	38,893	38,882	38,864	38,888	38,920	38,796	38,768	38,515	38,336	38,079	36,032	33,265	31,718	30,713	
ケース2 2区間	—	—	—	38,812	38,867	38,957	39,057	39,168	39,123	39,174	38,996	38,896	38,726	37,198	34,903	33,466	32,477	
社人研推計	—	—	—	38,812	38,867	38,975	39,029	39,084	38,927	—	—	—	38,299	36,558	34,047	32,423	31,441	

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

① 認定者数の推計

○ 認定者数の推計については、前述の推計人口結果と認定者数の実績値をもとに、国の地域包括見える化システムを活用し、推計作業を行いました。認定者数全体が各ケースの平均程度にあたる変化パターン（令和3年度→令和5年度の2分の1）で算出しました。

■ 要支援・要介護認定者数の推計

	実績値(第8期)			推計値(第9期)			第10期以降の推計				
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2030	2035	2040	2045	2050
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
総数	3,667	3,817	3,958	4,115	4,228	4,351	4,807	5,273	5,796	6,122	6,369
要支援1	169	162	204	219	221	224	247	275	296	305	321
要支援2	452	453	460	464	468	472	514	562	612	640	664
要介護1	602	601	637	658	676	696	774	865	947	988	1,037
要介護2	640	730	738	785	818	836	923	1,023	1,117	1,173	1,224
要介護3	626	661	637	639	637	658	726	786	867	922	956
要介護4	768	818	867	924	967	1,012	1,122	1,227	1,367	1,462	1,511
要介護5	410	392	415	426	441	453	501	535	590	632	656
うち第1号被保険者数	3,560	3,709	3,836	3,985	4,099	4,222	4,679	5,155	5,682	6,013	6,264
要支援1	163	155	196	210	212	215	239	267	289	298	314
要支援2	424	431	433	437	442	446	488	538	589	618	642
要介護1	592	588	625	645	663	683	761	854	936	977	1,027
要介護2	627	715	723	769	801	819	906	1,008	1,102	1,159	1,210
要介護3	607	644	617	618	617	638	706	768	849	905	940
要介護4	753	799	848	903	946	991	1,101	1,207	1,348	1,444	1,494
要介護5	394	377	394	403	418	430	478	513	569	612	637
総人口	115,781	115,872	115,963	116,054	116,145	116,006	115,448	114,470	113,116	111,178	108,581
総人口に占める認定者割合	3.2%	3.3%	3.4%	3.5%	3.6%	3.8%	4.2%	4.6%	5.1%	5.5%	5.9%
総人口に占める第1号被保険者の認定割合	3.1%	3.2%	3.3%	3.4%	3.5%	3.6%	4.1%	4.5%	5.0%	5.4%	5.8%

令和6年度	認定者数	第1号被保険者数	被保険者数に占める認定者率	令和7年度	認定者数	第1号被保険者数	被保険者数に占める認定者率	令和8年度	認定者数	第1号被保険者数	被保険者数に占める認定者率
65～69歳	168	6,209	2.7%	65～69歳	169	6,212	2.7%	65～69歳	170	6,379	2.7%
70～74歳	331	6,486	5.1%	70～74歳	324	6,352	5.1%	70～74歳	314	6,138	5.1%
75～79歳	428	4,316	9.9%	75～79歳	488	4,947	9.9%	75～79歳	559	5,646	9.9%
80～84歳	828	3,577	23.1%	80～84歳	761	3,293	23.1%	80～84歳	672	2,907	23.1%
85～89歳	1,088	2,587	42.1%	85～89歳	1,137	2,663	42.7%	85～89歳	1,174	2,726	43.1%
90歳以上	1,142	1,683	67.9%	90歳以上	1,220	1,802	67.7%	90歳以上	1,333	1,954	68.2%

(3) 将来人口のまとめ

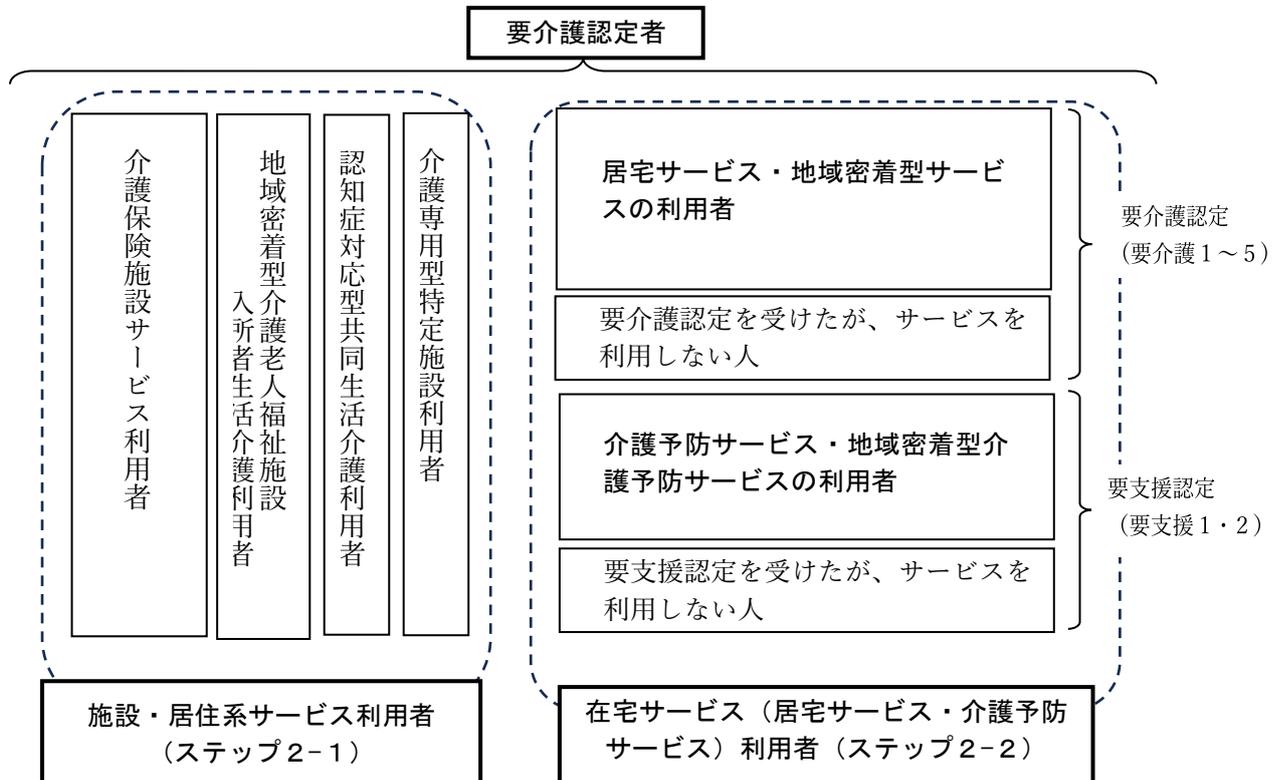
基準人口	令和4(2022)年10月1日現在
	総人口：115,628人
	65歳人口：23,929人 高齢化率：20.7%

将来人口の推計 高齢者人口の推計	人口変化率	ケース2：令和2～令和4年の2区間における 変化率の平均値
	令和8(2026)年度	総人口：115,763人 65歳人口：25,751人 高齢化率：22.2%
	令和12(2030)年度	総人口：115,524人 65歳人口：27,178人 高齢化率：23.5%
	令和17(2035)年度	総人口：114,577人 65歳人口：29,174人 高齢化率：25.5%
	令和22(2040)年度	総人口：113,098人 65歳人口：31,689人 高齢化率：28.0%
	令和27(2045)年度	総人口：110,870人 65歳人口：32,576人 高齢化率：29.4%
	令和32(2050)年度	総人口：107,781人 65歳人口：32,724人 高齢化率：30.4%
将来認定者数の推計 (総数)	認定率	②令和3年度→令和5年度の変化率の2分の1
	令和8(2026)年度	要支援・要介護認定者数：4,351人 うち第1号：4,222人 うち第2号：129人
	令和12(2030)年度	要支援・要介護認定者数：4,807人 うち第1号：4,679人 うち第2号：128人
	令和17(2035)年度	要支援・要介護認定者数：5,273人 うち第1号：5,155人 うち第2号：118人
	令和22(2040)年度	要支援・要介護認定者数：5,796人 うち第1号：5,682人 うち第2号：114人
	令和27(2045)年度	要支援・要介護認定者数：6,122人 うち第1号：6,013人 うち第2号：109人
	令和32(2050)年度	要支援・要介護認定者数：6,369人 うち第1号：6,264人 うち第2号：105人

3 介護給付等対象サービスの利用者数の検討（ステップ2-1， 2）

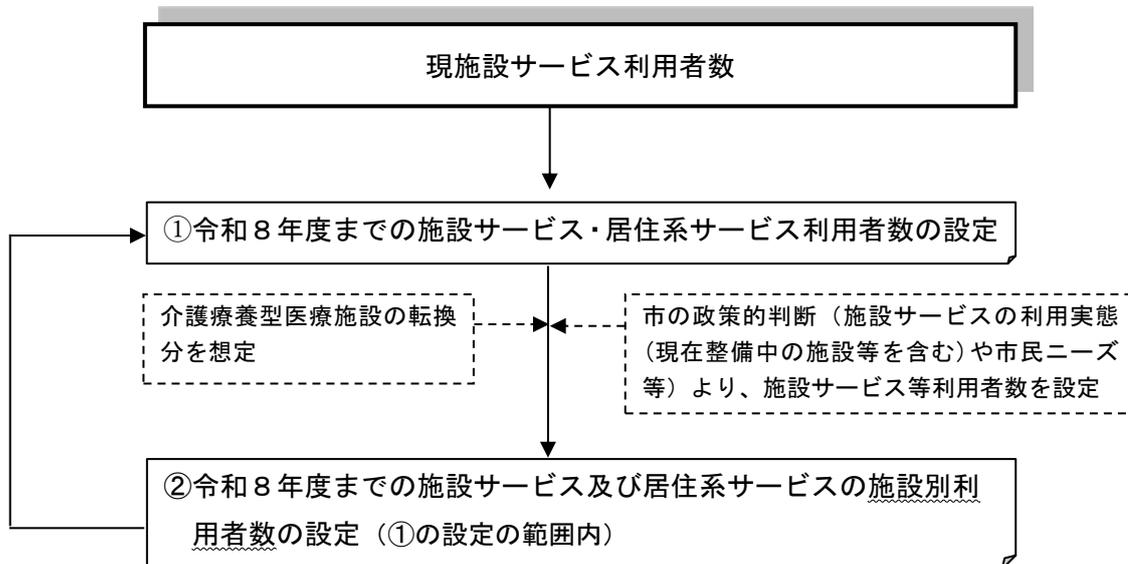
介護給付及び予防給付の対象サービスの利用者は、概ね以下の通りとなり、「施設・居住系サービス利用者」、「居宅サービス・地域密着型サービス利用者」、「介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス利用者」に分けられます。

■介護給付等対象サービス利用者のイメージ



(1) 施設等利用者数の検討 (ステップ2-1)

■施設・居住系サービス利用者数推計の手順



①前提条件の整理

施設等利用者数の推計を行う上で、本市の施設サービス利用実態や国の考え方等を踏まえ、前提条件の整理を行います。

a. 本市の施設サービス・居住系サービスの利用実態

令和4年現在、本市の第1号被保険者に占める施設サービスの受給率（利用率）は2.1%、居住系サービスの受給率は0.6%となっており、介護施設等の利用率や特定の介護施設における介護サービス利用率が県や全国平均に比べ低い状況にあります。

■施設サービス、居住系サービスの受給率（介護保険事業報告より）

	沖縄県平均			全国平均			浦添市		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
受給率 (施設サービス)	2.7	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8	2.1	2.1	2.1
受給率 (居住系サービス)	0.8	0.8	0.8	1.3	1.3	1.3	0.6	0.6	0.6
計	3.5	3.4	3.4	4.1	4.1	4.1	2.7	2.7	2.7

施設サービスについては、高齢者の増加が見込まれる推計結果を踏まえ、市民の施設・居住系サービスのニーズに対応していく必要があります。

b. 第8期計画期間中の施設サービス・居住系サービスの整備、転換の状況

○厚生労働省より示された医療構造改革による介護療養型医療施設の廃止に伴い、本市においては令和5年中に該当の介護施設を認知症対応型共同生活介護へ転換が行われました。

○市内での施設・居住系サービス整備状況（沖縄県HP介護入所施設情報一覧等より抜粋）

区分	事業所数	入所定員
施設サービス		
介護老人福祉施設	2	220人
介護老人保健施設	2	160人
介護療養型医療施設（第8期計画中に廃止）	1	13人
介護医療院	1	100人
地域密着型サービス		
認知症対応型共同生活介護	6	81人
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	27人
居宅サービス		
特定施設入居者生活介護	2	230人

c. 施設確保等に関する国・県の考え方より

○今後の急速な高齢化の進展に伴い医療需要の増大も見込まれることから、将来あるべき医療提供体制の実現に向け、療養病床に入院する慢性期患者の一部については入院医療から在宅医療等への移行が目指されています。こうした医療と介護の両方を必要とする高齢者への対応について、地域包括ケアシステムの実現も踏まえ、在宅医療や介護保険施設等での受け皿を確保します。

○要介護状態等にある家族を介護することを目的として離職する懸念のある介護人材の離職防止や、特別養護老人ホーム入所待機者の解消を目指し、適切な介護サービスの基盤整備を推進します。

d. 国の確保の考え方を考慮した浦添市の状況について

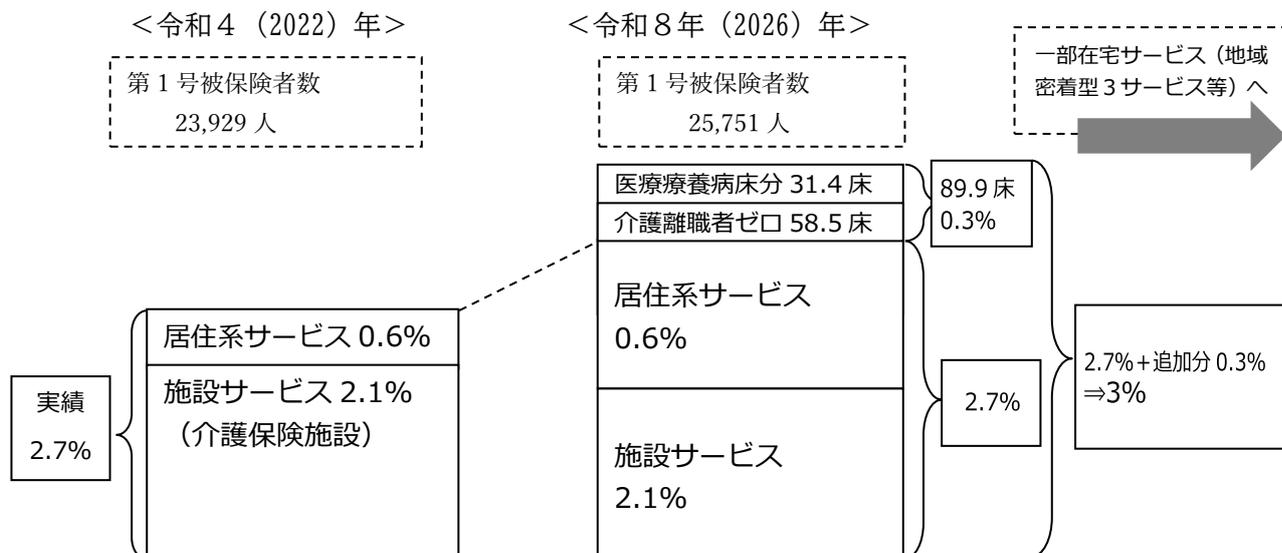
○医療療養病床から介護施設・在宅医療等への移行を目指す確保分として、県では過年度の移行実績値を基に推計を行っており、浦添市においては31.4人の追加的な介護施設や在宅医療等の需要が発生するものと想定されています。

○更に、「介護離職ゼロ」の実現に向けた効果的な介護基盤整備として、「介護・看護を理由とする離職者の数（就業構造基本調査）」と特別養護老人ホーム待機者数から算出した58.5人の整備需要量が示されています。

○前述二つを合わせ、第9期計画期間においては31.4人+58.5人=89.9人のサービス需要に対応していく必要があります。このニーズに対しては、介護施設だけでなく、地域密着型3サービスの活用も含め基盤整備を推進します。

②施設・居住系サービスの推計

a. 本市の施設・居住系サービス確保の考え方



○2050年までの推計では高齢者人口の増加が見込まれていることから、今後も一定程度の施設ニーズが想定されます。そこで、計画期間末の令和8（2026）年にかけては引き続き施設・居住系サービスの利用率2.7%が維持されるものと見込み、令和8年度における施設・居住系サービス利用者を算出します。

令和8年第1号被保険者数 25,751人（推計値）×2.7% = 696人

○令和8（2026）年における施設・居住系サービス利用者の見込み量は **696人** となり、前述の追加施設ニーズ分 89.9人が加味され、約 **786人** の確保が求められています。

b. 本市の施設・居住系サービスの計画期間内の整備、転換等の見込み方

○新規整備を進めている特定施設入居者生活介護は、第9期計画期間中の令和7年度より **42人** 分の受け皿確保を見込んでいます。また、高齢者人口の増加を踏まえ、毎年約2人ずつ程度の利用確保を想定します。

○新規整備を進めている介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については、第9期計画期間中の令和8年度より開所予定となっており、約 **50人** 分の受け皿確保を見込んでいます。

■第9期計画期間中の新規開始予定分

	2024 令和6年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度
特定施設入居者生活介護	—	42人分増	2人分増
介護老人福祉施設	—	—	約50人分増

<施設・居住系サービス 見込量総括>

令和8年度までの施設・居住系サービスの見込み量については、計 **774人** となります。

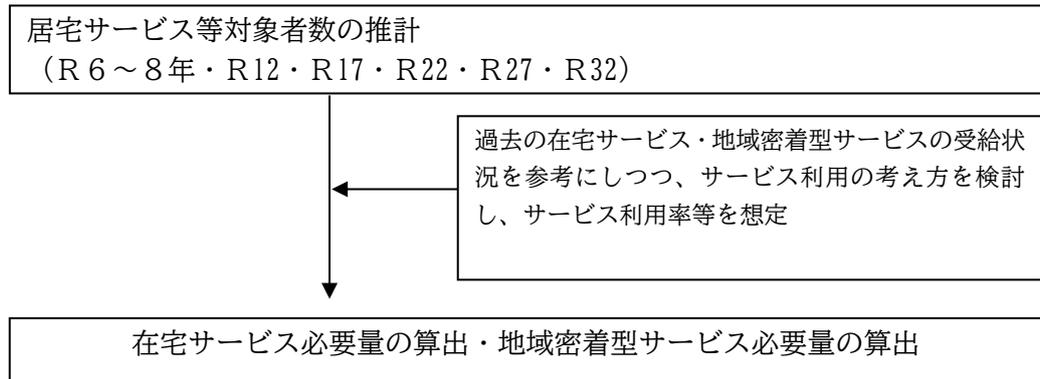
	第8期			第9期			R12以降の計画値 (自然体推計の見込み含む)				
	上：実績値			R6	R7	R8	R12	R17	R22	R27	R32
	下：第8期策定時計画値										
	R3	R4	R5								
居宅サービス（居住系サービス）											
特定施設入居者生活介護	58	61	64	68	110 (+42)	112 (+2)	116	123	129	137	142
	64	101	103								
地域密着型サービス（居住系サービス）											
認知症対応型共同生活介護	51	49	79	81	81	81	81	81	81	81	81
	45	58	76								
地域密着型特定施設入居者生活介護	26	25	27	27	27	27	37	40	44	47	48
	27	27	27								
施設サービス											
介護老人福祉施設	252	260	254	254	254	300 (+約50)	364	391	424	451	465
	263	263	313								
介護老人保健施設	196	210	214	214	214	214	265	289	319	339	353
	200	200	200								
介護医療院	33	37	40	40	40	40	50	54	60	64	67
	35	35	35								
計	616	642	678	684	726	774	913	978	1,057	1,119	1,156

○施設の整備動向等を踏まえると、現時点で目標年度である令和8年度の施設・居住系サービスの確保量は **774人** 分となり、第1号被保険者数から推計した居住系・施設サービス利用者2.7%分の見込み量696人には達しています。

○この確保量は、前述した「総施設・居住系サービス見込み量+追加施設ニーズ分」計786人分には僅かに不足していますが、国からはこの医療療養病床の転換分や「介護離職ゼロ」に向けた整備需要量を足した追加整備分に対し、施設・居住系サービスだけでなく、小規模多機能型居宅介護などの地域密着型在宅3サービスで対応する考え方も示されていることから、現時点での不足分に対しては上記在宅サービス等で対応していくこととします。

(2) 在宅サービス利用者数等の検討（ステップ2-2）

①介護給付等サービス利用者数推計の手順



②在宅サービス対象者数の推計

- ・在宅サービスの対象者数は、認定者から施設・居住系サービス利用者を差し引いたものです。
- ・サービスについて、令和3年度から令和5年度の利用率や対象者数等を踏まえ、第9期計画期間（令和6～8年度）および令和32年度までのサービス見込み量を算出します。
- ・令和2年度前後は新型コロナウイルス感染症の影響により一部の介護サービスにおいて利用を控える傾向が見られたものの、令和3年以降はコロナ禍以前と同様の利用実態に収束するものと見込み、令和6年以降の利用者数の動きについては自然体推計の値としました。

<例>

訪問介護

利用者数で施設反映する

自然体推計に全て戻す

【入力】在宅サービス利用率 単位：%

	—	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
R3	—	—	—	9.5	11.5	13.9	11.4	18.5
R4	—	—	—	12.6	13.0	16.3	13.9	24.4
R5	—	—	—	15.0	16.7	21.1	20.1	26.6
R6	—	—	—	14.9	16.5	20.9	19.9	26.3
R7	—	—	—	14.9	16.6	21.1	19.8	26.1
R8	—	—	—	14.9	16.6	21.0	19.8	26.4
R12	—	—	—	15.0	16.7	21.0	20.1	26.8
R17	—	—	—	15.0	16.7	21.0	20.1	26.7
R22	—	—	—	15.0	16.7	21.1	20.1	26.5
R27	—	—	—	15.0	16.7	21.0	20.1	26.6
R32	—	—	—	15.0	16.7	21.1	20.1	26.7

⇓

【自動計算】在宅サービス利用者数（在宅サービス対象者数×利用率） 単位：人/月

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
R3	297	—	—	54	68	69	57	49
R4	380	—	—	72	87	88	74	60
R5	500	—	—	90	111	112	115	72
R6	520	—	—	93	116	111	124	74
R7	533	—	—	97	124	111	130	71
R8	550	—	—	102	128	112	136	72
R12	607	—	—	114	142	126	145	80
R17	703	—	—	134	166	143	169	91
R22	794	—	—	149	185	163	194	103
R27	840	—	—	156	193	173	207	111
R32	899	—	—	164	205	186	223	121

自然体推計を維持

③地域密着型サービスの利用等の設定

◆定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- ・本サービスは、介護が必要になった人であっても最後まで住み慣れた地域で暮らすことが出来るよう、訪問介護と訪問看護が一体的、又は密接に連携しながら、日中・夜間を通じた定期巡回訪問と随時の対応を行う地域密着型の在宅介護サービスです。
- ・本市においては、将来的な高齢者人口の増加傾向を見据え、要介護者の在宅生活継続や「介護離職ゼロ」に向けた介護者の就労継続に資するサービスであることから、令和8年度からのサービス実施に向けて取り組みます。

◆看護小規模多機能型居宅介護

- ・本サービスは「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」を組み合わせることにより、医療ニーズを有する高齢者の地域生活支援や家族のレスパイトケアなどを総合的に実施する地域密着型の複合型サービスです。
- ・本市においては、将来的な高齢者人口の増加が見込まれる中で、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者が住み慣れた地域で暮らすことのできるよう、在宅医療の提供に資するサービスであることから、令和8年度からのサービス実施に向けて取り組みます。

4 介護保険サービス量・給付等の見込み（ステップ3）

（1）介護予防サービスの見込み

		第8期			第9期			第10期以降		
(1) 介護予防サービス		2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	2025 R7年度	2026 R8年度	2030 R12年度	2040 R22年度	2050 R32年度
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	4,944	5,984	7,836	7,799	7,809	7,809	8,900	10,421	11,283
	回数(回)	76.0	90.3	130.8	128.4	128.4	128.4	146.3	171.3	185.5
	人数(人)	19	21	23	20	20	20	23	27	29
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	8,851	8,667	9,394	12,684	12,700	12,700	13,684	16,610	18,073
	回数(回)	271.8	270.3	295.8	397.5	397.5	397.5	427.7	519.7	565.7
	人数(人)	23	20	23	26	26	26	28	34	37
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	580	590	708	476	477	477	594	594	774
	人数(人)	6	5	8	5	5	5	6	6	8
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	37,884	37,885	40,034	39,013	39,062	39,577	42,941	51,491	55,883
	人数(人)	84	83	85	81	81	82	89	107	116
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	857	160	767	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	8.5	2.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	204	457	0	466	467	467	467	467	467
	日数(日)	1.5	3.3	0.0	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	人数(人)	0	1	0	1	1	1	1	1	1
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	15,198	14,758	18,305	18,379	18,528	18,665	20,318	24,344	26,370
	人数(人)	223	235	254	255	257	259	282	338	366
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	1,533	1,843	1,564	2,762	2,762	2,762	3,061	3,361	4,026
	人数(人)	6	7	5	9	9	9	10	11	13
介護予防住宅改修	給付費(千円)	6,216	6,233	9,347	5,264	5,264	5,264	6,554	6,554	9,240
	人数(人)	5	5	7	4	4	4	5	5	7
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	1,415	3,460	2,791	3,580	3,585	3,585	3,585	5,377	5,377
	人数(人)	2	4	3	4	4	4	4	6	6
(2) 地域密着型介護予防サービス										
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	1,811	776	1,350	1,623	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625
	人数(人)	3	1	1	2	2	2	2	2	2
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0	5,592	5,599	5,599	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	2	2	2	0	0	0
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	15,958	16,074	17,323	17,567	17,703	17,873	19,519	23,265	25,308
	人数(人)	284	291	310	310	312	315	344	410	446
合計	給付費(千円)	95,452	96,886	109,417	115,205	115,581	116,403	121,248	144,109	158,426

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 第9期平均値/令和5年度の値*100

※2: 令和12(17, 22, 27, 30)年度の値/令和5年度の値

(2) 介護サービスの見込み

		第8期			第9期			第10期以降		
(1) 居宅サービス		2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	2025 R7年度	2026 R8年度	2030 R12年度	2040 R22年度	2050 R32年度
訪問介護	給付費(千円)	274,280	399,848	614,757	629,173	639,648	657,906	703,633	860,738	954,898
	回数(回)	8,205.3	11,946.9	18,756.2	18,951.8	19,233.6	19,800.1	21,139.7	25,868.2	28,709.8
	人数(人)	297	380	477	519	530	544	589	720	795
訪問入浴介護	給付費(千円)	14,562	14,760	19,331	18,904	18,927	18,927	20,312	24,518	27,340
	回数(回)	98	101	130	125.1	125.1	125.1	134.2	162.0	180.7
	人数(人)	16	20	25	27	27	27	29	35	39
訪問看護	給付費(千円)	89,631	104,623	133,095	137,427	139,327	143,828	156,149	189,967	209,768
	回数(回)	1,370.2	1,582.6	2,103.9	2,156.4	2,184.7	2,255.1	2,451.9	2,983.7	3,292.6
	人数(人)	194	253	319	352	356	368	398	484	535
訪問リハビリ テーション	給付費(千円)	33,883	52,760	60,811	73,311	74,468	76,577	82,547	100,789	110,374
	回数(回)	973.8	1,514.2	1,736.0	2,056.1	2,086.2	2,145.6	2,312.1	2,822.6	3,091.5
	人数(人)	78	110	121	137	139	143	154	188	206
居宅療養管理 指導	給付費(千円)	34,261	46,102	58,545	61,337	62,237	64,086	68,718	83,635	92,664
	回数(回)	461	567	705	728	738	760	815	992	1,099
	人数(人)	461	567	705	728	738	760	815	992	1,099
通所介護	給付費(千円)	2,195,122	2,218,604	2,299,636	2,443,965	2,488,690	2,559,673	2,763,289	3,366,385	3,724,641
	回数(回)	22,836	22,845	23,545	24,772.0	25,232.5	25,938.9	28,091.2	34,231.3	37,834.7
	人数(人)	1,225	1,227	1,276	1,348	1,376	1,413	1,535	1,871	2,066
通所リハビリ テーション	給付費(千円)	454,220	425,914	453,491	481,641	490,778	504,974	546,724	666,684	735,007
	回数(回)	4,289.8	4,035.3	4,301.4	4,454.7	4,542.9	4,671.8	5,076.2	6,190.1	6,822.3
	人数(人)	352	348	370	387	395	406	442	539	594
短期入所生活 介護	給付費(千円)	57,616	55,141	58,926	68,948	69,410	73,243	77,842	95,681	105,845
	日数(日)	506.9	480.3	505.4	587.1	591.6	623.5	663.2	815.7	902.3
	人数(人)	66	67	79	83	84	88	94	116	128
短期入所療養 介護(老健)	給付費(千円)	20,156	14,533	24,782	25,550	25,582	25,582	27,960	34,549	38,029
	日数(日)	132.8	97.3	164.4	164.9	164.9	164.9	180.0	222.3	244.4
	人数(人)	19	18	28	23	23	23	25	31	34
短期入所療養 介護(病院等)	給付費(千円)	119	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養 介護(介護医療 院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	190,995	217,202	234,798	247,757	251,307	258,445	277,930	338,418	374,701
	回数(回)	1,464	1,615	1,720	1,812	1,845	1,897	2,051	2,499	2,762
	人数(人)	19	19	15	23	24	24	26	33	36
特定福祉用具 購入費	給付費(千円)	5,554	5,398	5,022	7,421	7,733	7,733	8,410	10,657	11,606
	回数(回)	19	19	15	23	24	24	26	33	36
	人数(人)	19	19	15	23	24	24	26	33	36
住宅改修費	給付費(千円)	12,551	14,202	17,041	19,197	19,197	19,197	23,091	27,054	32,116
	回数(回)	11	12	13	15	15	15	18	21	25
	人数(人)	11	12	13	15	15	15	18	21	25
特定施設入居 者生活介護	給付費(千円)	144,705	152,213	168,912	166,836	278,153	283,111	303,743	338,408	372,382
	回数(回)	58	61	65	64	106	108	116	129	142
	人数(人)	58	61	65	64	106	108	116	129	142
(2) 地域密着型サービス										
定期巡回・随時 対応型訪問介 護看護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	21,685	21,685	21,685	21,685
	回数(回)	0	0	0	0	0	10	10	10	10
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪 問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通 所介護	給付費(千円)	208,171	213,534	200,181	222,380	229,517	237,337	252,335	309,756	343,343
	回数(回)	2,252.7	2,342.0	2,227.8	2,410.3	2,481.8	2,564.2	2,751.5	3,373.9	3,728.6
	人数(人)	183	199	211	224	231	238	258	316	348
認知症対応型 通所介護	給付費(千円)	26,727	23,072	31,197	31,994	32,035	32,035	32,035	46,172	47,964
	回数(回)	228.7	208.3	262.2	258.4	258.4	258.4	258.4	375.9	390.3
	人数(人)	10	10	10	11	11	11	11	16	17
小規模多機能 型居宅介護	給付費(千円)	215,968	217,037	227,909	245,033	328,812	372,944	372,944	372,944	372,944
	回数(回)	85	84	84	88	118	134	134	134	134
	人数(人)	85	84	84	88	118	134	134	134	134
認知症対応型 共同生活介護	給付費(千円)	152,743	144,593	147,104	236,296	236,595	236,595	242,344	242,344	242,344
	回数(回)	51	49	50	79	79	79	81	81	81
	人数(人)	51	49	50	79	79	79	81	81	81
地域密着型特 定施設入居者 生活介護	給付費(千円)	60,189	58,002	60,380	60,762	60,839	60,839	83,273	99,252	107,741
	回数(回)	26	25	27	27	27	27	37	44	48
	人数(人)	26	25	27	27	27	27	37	44	48
地域密着型介護 老人福祉施設 入居者生活 介護	給付費(千円)	3,759	808	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機 能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	57,938	57,938	57,938	57,938
	回数(回)	0	0	0	0	0	20	20	20	20
	人数(人)	0	0	0	0	0	20	20	20	20
複合型サービス (新設)	給付費(千円)									
	回数(回)									
	人数(人)									
(3) 施設サービス										
介護老人福祉 施設	給付費(千円)	830,696	866,312	824,136	867,703	868,801	1,026,188	1,245,691	1,450,104	1,590,396
	回数(回)	252	260	245	254	254	300	364	424	465
	人数(人)	196	210	215	214	214	214	265	319	353
介護老人保健 施設	給付費(千円)	699,584	747,090	768,420	774,579	775,560	775,560	960,739	1,156,115	1,279,914
	回数(回)	196	210	215	214	214	214	265	319	353
	人数(人)	196	210	215	214	214	214	265	319	353
介護医療院	給付費(千円)	140,884	154,475	163,790	172,710	172,929	172,929	215,716	258,504	288,989
	回数(回)	33	37	36	40	40	40	50	60	67
	人数(人)	33	37	36	40	40	40	50	60	67
介護療養型医 療施設	給付費(千円)	25,704	17,008	8,863						
	回数(回)	7	6	3						
	人数(人)	7	6	3						
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	378,408	407,796	436,016	464,129	473,606	487,426	528,552	644,329	711,680
	回数(回)	1,999	2,127	2,245	2,359	2,408	2,477	2,690	3,280	3,621
	人数(人)	1,999	2,127	2,245	2,359	2,408	2,477	2,690	3,280	3,621
合計	給付費(千円)	6,270,490	6,571,025	7,017,143	7,457,053	7,744,151	8,174,758	9,073,600	10,796,626	11,854,309

※給付費は年間累計の金額、回数(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

※1：第9期平均値/令和5年度の値*100

※2：令和12(17,22,27,30)年度の値/令和5年度の値*100

(3) 介護予防・介護サービスの総給付費

	第8期			第9期			第10期以降		
	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	2025 R7年度	2026 R8年度	2030 R12年度	2040 R22年度	2050 R32年度
合計	6,365,942	6,667,911	7,126,560	7,572,258	7,859,732	8,291,161	9,194,848	10,940,735	12,012,735
在宅サービス	4,306,262	4,523,951	4,982,166	5,284,200	5,457,671	5,726,755	6,139,757	7,390,631	8,125,592
居住系サービス	359,052	358,268	379,186	473,066	584,771	589,729	632,945	685,381	727,844
施設サービス	1,700,628	1,785,692	1,765,208	1,814,992	1,817,290	1,974,677	2,422,146	2,864,723	3,159,299

(単位:千円)

(4) その他給付費の見込み

(単位:円)	合計	第9期			第10期以降		
		2024 R6年度	2025 R7年度	2026 R8年度	2030 R12年度	2040 R22年度	2050 R32年度
標準給付費見込額(A)	25,059,388,012	8,002,019,895	8,305,144,309	8,752,223,808	9,702,330,703	11,594,776,766	12,748,326,387
総給付費(財政影響額調整後)	23,723,151,000	7,572,258,000	7,859,732,000	8,291,161,000	9,194,848,000	10,940,735,000	12,012,735,000
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	567,959,891	182,667,822	189,319,963	195,972,106	215,754,592	278,428,243	313,280,908
特定入所者介護サービス費等給付額	559,345,963	179,897,402	186,448,654	192,999,907	215,754,592	278,428,243	313,280,908
制度改正に伴う財政影響額	8,613,928	2,770,420	2,871,309	2,972,199	0	0	0
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	693,991,237	223,202,148	231,330,412	239,458,677	263,354,066	339,854,690	382,396,501
高額医療合算介護サービス費等給付額	47,326,908	15,221,327	15,775,636	16,329,945	18,255,245	23,558,135	26,507,060
算定対象審査支払手数料	26,958,976	8,670,598	8,986,298	9,302,080	10,118,800	12,200,698	13,406,918
審査支払手数料一件あたり単価		82	82	82	82	82	82
審査支払手数料支払件数	328,768	105,739	109,589	113,440	123,400	148,789	163,499
審査支払手数料差引額(K)	0	0	0	0	0	0	0
地域支援事業費(B)	1,526,696,463	491,867,745	508,921,487	525,907,231	535,070,877	610,932,570	659,419,080
介護予防・日常生活支援総合事業費	853,365,463	267,690,745	284,494,487	301,180,231	304,135,240	353,098,294	395,419,167
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	466,721,000	155,307,000	155,557,000	155,857,000	162,065,637	188,964,276	195,129,913
包括的支援事業(社会保障充実分)	206,610,000	68,870,000	68,870,000	68,870,000	68,870,000	68,870,000	68,870,000

(5) 地域支援事業の見込み

	第8期			第9期			第10期以降		
	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	2025 R7年度	2026 R8年度	2030 R12年度	2040 R22年度	2050 R32年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	175,498,352	180,276,420	250,490,000	267,690,745	284,494,487	301,180,231	304,135,240	353,098,294	395,419,167
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	135,918,206	130,640,812	145,453,000	155,307,000	155,557,000	155,857,000	162,065,637	188,964,276	195,129,913
包括的支援事業(社会保障充実分)	65,649,124	65,158,602	68,229,500	68,870,000	68,870,000	68,870,000	68,870,000	68,870,000	68,870,000
地域支援事業費	377,065,682	376,075,834	464,172,500	491,867,745	508,921,487	525,907,231	535,070,877	610,932,570	659,419,080

※事業費は年間累計の金額。人数は1月当たりの利用者数。

(6) 第9期介護保険料の設定

単位:円

	2021～2023 第8期	2024～2026 第9期	2030 R12年度	2040 R22年度
保険料基準額(月額)	6,500	6,800	8,660	9,366

《介護保険の財源のしくみ》

介護保険のサービスに提供する費用は、利用者の自己負担を除き、約半分を公費（国、沖縄県、浦添市）で負担し、残りの半分を40歳以上の介護保険加入者の保険料でまかなわれています。

《介護保険の財源の内訳 令和6～8年度までの3年間》

